

【概要版】

津山市の公会計整備への取組

公会計とは役所の会計のことで、官庁会計ともいわれます。国は近年の自治体財政状況の悪化を鑑み、資産・債務改革を進める中、地方公会計の整備として平成20年度決算より、企業会計の手法を採用した財務書類4表を作成するよう要請しております。それを受け、津山市では引き続き平成21年度決算の財務書類4表を普通会計及び連結ベースで作成しました。この4つの表により、今までの会計制度では見えにくくなっていた資産・債務情報、コスト情報を総合的に見ることができます。また連結することにより公社・三セク等を含めた全体的な財政状況も把握できます。今後は県内の市町村、また県外の類似団体との比較・分析を行いながら、効率的な財政運営ができるよう活用していきたいと考えております。

平成21年度財務書類4表(普通会計)

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。下記のとおり、津山市普通会計の資産合計は1,764億円、将来世代の負担が647億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,117億円ということがわかります。

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産 (道路・庁舎など)	1,569	固定・流動負債 (地方債など)	647
投資等 (出資・基金など)	164	【純資産の部】	
流動資産 (現金・未収金など)	31	純資産	
現金	12	1,117	
資産計	1,764	負債・純資産計	1,764

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが206億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。

(単位:億円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	76
物にかかるコスト	103
移転支出的なコスト	206
その他のコスト	11
A 純経常行政コスト計	396
B 経常収益 (使用料など)	19
純経常行政コスト(A - B)	377

資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が102億円です。この部分では黒字ですが、公共資産整備収支は23億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は76億円であり、それらの埋め合わせを行うと3億円現金が増加しております。結果、22年度に12億円繰り越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	102
公共資産整備収支	23
投資・財務的収支	76
歳計現金増減額(収支合計)	3
+	
期首歳計現金残高	9
=	
期末歳計現金残高	12

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。20年度末の残高より11億円増えた結果となりました。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,106
純経常行政コスト	377
+	
一般財源・補助金受入等	388
=	
期末純資産残高	1,117

普通会計財務書類4表からわかること

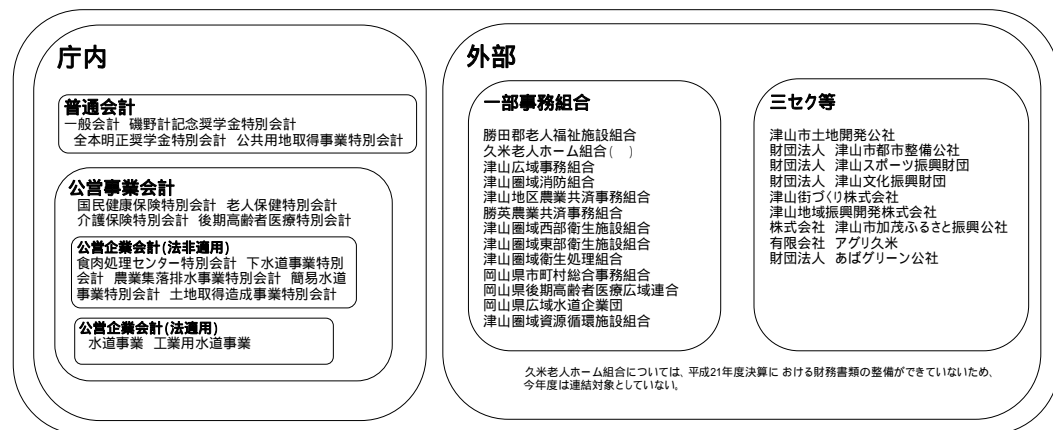
市民一人当たりの資産は・・・164万2千円(163万1千円)
 市民一人当たりの負債は・・・60万2千円(60万9千円)
 市民一人当たりの純資産は・・・104万0千円(102万2千円)
 市民一人当たり提供された純行政コスト・・・35万1千円(32万6千円)

()内は平成20年度の数値。

平成21年度財務書類4表(連結ベース)

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計(水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など)も一体となって行政サービスを実施しています。また、市は自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して事業実施する行政サービスもあります。これらの関係団体も連結した財務書類を分析していくことで、広い視点での財政改革を実施していきます。

連結ベース



連結貸借対照表

連結ベースでの資産合計は3,147億円あり、将来世代の負担が1,459億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,688億円でした。連結後の資産は1.8倍であるにも関わらず、負債が2.3倍になっています。これは下水道公営事業地方債、土地開発公社短期借入を連結したことによるものです。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産 (道路・庁舎など)	2,833	固定・流動負債 (地方債など)	1,459
投資等 (出資・基金など)	186		
流動資産 (現金・未収金など)	128	【純資産の部】	
現金	41	純資産	1,688
資産計	3,147	負債・純資産計	3,147

連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが412億、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。特徴としては、普通会計では52.1%であった移転支出的なコストが57.8%となっておりますが、国保特別会計、介護保険特別会計など社会保障が中心となる会計を連結させたためです。

経常行政コスト	
人にかかるコスト	96
物にかかるコスト	170
移転支出的なコスト	412
その他のコスト	35
A 純経常行政コスト計	713
B 経常収益 (使用料など)	225
純経常行政コスト(A - B)	488

連結資金収支計算書

人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が115億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は27億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は91億円であり、それらの埋め合わせを行うと3億円の現金が不足しております。不足した主な原因は国保会計によるもので、結果、22年度に41億円繰越したことになります。

経常的収支	115
公共資産整備収支	27
投資・財務的収支	91
歳計現金増減額(収支合計)	3
+ 翌年度繰上充用金増減額	2
+ 期首歳計現金残高	42
=	
期末歳計現金残高	41

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間どのように増減したかを表すものです。20年度末の残高より29億円減少した結果となっておりますが、これは土地開発公社の土地の評価額が下がったことによるものです。

期首純資産残高	1,717
↓	
純経常行政コスト	488
+ 一般財源・補助金受入等	459
=	
期末純資産残高	1,688

連結財務書類4表からわかること

市民一人当たりの資産は、293万0千円(普通会計の1.8倍)
 市民一人当たりの負債は、135万8千円(普通会計の2.3倍)
 市民一人当たりの純資産は、157万2千円(普通会計の1.5倍)